

平成 24 年度 東京都新しい公共支援事業
新しい公共の場づくりのためのモデル事業報告書

在勤者を活用した NPO 支援強化を目指
す都心型協働社会システムモデル事業
報告書

平成 25 年 3 月 31 日

都心型協働社会システム協議会
(事務局：NPO サポートセンター)

1. 地域の課題

中央区では、「中央区基本計画 2013」の中で、区の将来像として「生涯躍動へ 都心再生 ―個性がいきる ひととまち」を掲げている。地域社会を取り巻く環境が大きく変化する中、誰もがいきいきとした暮らしやすいまちをつくるためには、子育てや介護、環境保全、安全・安心など多くの課題に対して、町会・自治会、NPO・ボランティア団体をはじめとする地域活動団体、企業など様々な主体と区が力を合わせて取り組んでいく「協働」をより一層推進していくために、「協働の担い手となる人材の育成・支援」が求められている。

そんな中、区内で活動するNPO法人の数（約700団体）は多いが、地域課題のさらなる解決のためには、その事業推進力の向上が求められている。また、在勤者の地域活動への機運があるにも関わらず、44,000を超える事業所を有する資源を地域活動へ生かせていない。

昨今、企業の持っている専門スキル・ノウハウを生かしたボランティア「プロボノ」が個人有志の集合体として進んでいる動きが有る。今後は、この仕掛けを組織的に取り組む必要があると感じている企業も出始めているが、どのように進めるのかの手掛かり、相談体制が取れていないこともある。（参照：参考資料1）

ただ連携を進めるのではなく、お互いの目標・メリットを共有した上で実践するためには、双方の事情を理解したコーディネーターの存在が必要である。区内の協働推進施設「協働ステーション中央」のサービス対象者でもある企業の地域貢献についても、事例として収集して、連携に生かすためには何が必要なのかを当事者で考えるネットワークが必要とされいながら、構築まで進んでいなかった。本事業を活用して、東日本大震災を契機に、防災等を含めた、都心型の協働システムを構築するために実施した。（参照：参考資料2）

会社員
の生き方
—ロングライフ見据えて

自分の役割実感
申請団体代表の森崎さんは「議論する中で、自分のしたいことが一層明確になり、意欲が立った感じ。周知する女性像を絞りこまないといいないと意識になりました」と満足した。



大西純さん(中央)ら「プロボノ」は不妊に関する啓蒙活動を行う女性グループを支援する(東京都港区)

を駆使したわけではない。組織運営の経験を生かし、進め方をチェック、助言する相だった。

「会社人」より「社会人」を志向

前半が任意的多数だった。それが、ここ2年間で年齢層が広がり、40代が増えて50代も現れた。年間登録者も30人程度だったが今は約400人となり、累計約1500人。かつての女性6割が、今は男性が6割近くと逆転した。

経験さんは「社会的課題をビジネスで解決するソーシャルビジネスや社会起業家が広げられるようになっただけが大きい」と説明する。中高年も興味を持って、みなが会社を辞めて起業家になれるわけがない「プロボノは仕事を続けながらソーシャルビジネスに携われる現実的な方法と

前半が任意的多数だった。それが、ここ2年間で年齢層が広がり、40代が増えて50代も現れた。年間登録者も30人程度だったが今は約400人となり、累計約1500人。かつての女性6割が、今は男性が6割近くと逆転した。

経験さんは「社会的課題をビジネスで解決するソーシャルビジネスや社会起業家が広げられるようになっただけが大きい」と説明する。中高年も興味を持って、みなが会社を辞めて起業家になれるわけがない「プロボノは仕事を続けながらソーシャルビジネスに携われる現実的な方法と

プロボノで専門生かす

プロジェクトのリーダーを務める大西純さん(41)は、メガバンクに勤務する間、初め「プロボノ」という言葉に出会い、「自分にもできる」とプロボノを推進する団体に参加した。最初は知的障害者の社会参加を促すNPO法人のパンフレット作りに関わり、はまた、金融の知識

初めてプロボノに取り組む会社員が増えているが、サービススクラムの経験さんは、いくつかの注意点をあげる。

まず、プロボノが期待する内容が期待する内容と互いに食い合っていない。自分がやるべきことを、目指す方向を明確に決めておくこと。「俺がやるんで俺でやる」という意識のプロボノは成功しない。NPO側も「正しい経験の人が来れば問題は一気に解決する」と思いがちだが、これも間違い。経験者明確にして、みんな

目指す方向決め行動を達成までの期間区切る

なで行動することが大切だ。また、目標を達成するまでの期間を区切る。ずっと継続したい気持ちもわかるが、期間を決めた方が、いつまでに成果を出さないといけないと熱が入るから、失敗するリスクも小さい。

プロボノが提供できる知識や経験が何かを明確に伝えることも大事だ。「いい人になりすぎた」ともあれもあってあげようとするのと逆に逆しくなる。そうすると別の人に加わってもらうのも一つの方法と経験さんは説明する。

参考資料1 プロボノで専門生かす 会社人ではなくて社会人として、自らの専門知識や経験・技術を使ってボランティア活動をする「プロボノ」を増やしている。
(平成24年11月26日、日本経済新聞夕刊)

2013年3月7日(木) 『朝日新聞』掲載

帰宅困難への対策着々



毛布を受け取り、オフィスビルの待機スペースに入る訓練参加者＝中央区

一時滞在3万人分確保図る

東日本大震災を教訓に、大規模な災害時に自宅に居られない帰宅困難者の受け入れ対策が進んでいる。銀座や日本橋などの繁華街を抱える中央区などは企業と連携し、待機場所の基本的な運営マニュアルを4月中旬にも作成する予定だ。

中央区、月内にも運営マニュアル

3月11日
忘れない

4日、中央区日本橋のオフィスビル・三井タワーで初めて行われた、帰宅困難者の対応訓練。テナントの従業員ら約50人が参加した。「医療関係者の方はいませんか」「食料配布を手伝って下さる方、お願いします」。待機場所に誘導した帰宅困難者らに、協力を呼び掛ける運営スタッフたち。訓練では、両者の連携にも力を入れていた。

来春にも複合ビルを日本橋地区にオープンさせる三井不動産などは、地下広場の約8千平方メートルを待機場所として整備し、食料や毛布などを備蓄する予定だ。が、その運営については、同社の伊藤博文さんは「ビルの管理スタッフだけでは人手が足りない。テナント

の従業員や、受け入れた帰宅困難者の力も必要。訓練を通して運営マニュアルを充実させたい」と話す。

内閣府の推計によると、東日本大震災では鉄道が止まったり、道路が渋滞したりした影響で、都内で352万人の帰宅困難者が出た。首都直下地震を想定すると、地域住民を受け入れる「避難所」とは別に、帰宅困難者が最長3日程度を過ごす「一時滞在施設」が必要とされる。

一時滞在施設は、オフィスビルやホールなど民間施設が、地元の自治体と協定を結んで提供する。都防災管理課によると、中央区や千代田区、港区など都心部を中心に、昨夏の時点で約1万人分が確保されたという。都は4月から食料などの備蓄品の購入費用を補助を始め、運営側を支援する方針。一方、実際の運営方法については、同課は「各施設ごとに事情が異なるため、それぞれで決めてもらう」という姿勢だ。

中央区では2020年までに19カ所で3万人超の待機場所を確保できる予定だ

参考資料 2 中央区が企業と連携し帰宅困難時の待機場所の基本的な運営マニュアルを作成
(平成 25 年 3 月 7 日、朝日新聞朝刊)

2. モデル事業の概要

中本事業は、中央区内の在勤者のネットワークを作り、区内在勤者とNPOとのマッチングの仕組みを構築することにより、区内の地域課題に取り組んでいるNPOに対して、区内在勤者のスキル・ノウハウを提供し、支援するシステムづくりを行う事業。今年度は、下記の事業を展開した。

1. 検討会議

中央区版のシステム構築に向けた協議

2. NPO 法人ニーズ調査

区内のNPO 法人アンケート、NPO 法人への個別ヒアリング

3. 企業担当者向けセミナー

在勤者を対象にNPOとの協働に必要なノウハウを学ぶ

4. プロボノ活用実態調査

地域貢献活動に関心のある企業に個別ヒアリング

5. 在勤者のネットワークづくり

NPOとの協働に関心のある在勤者のネットワークづくり

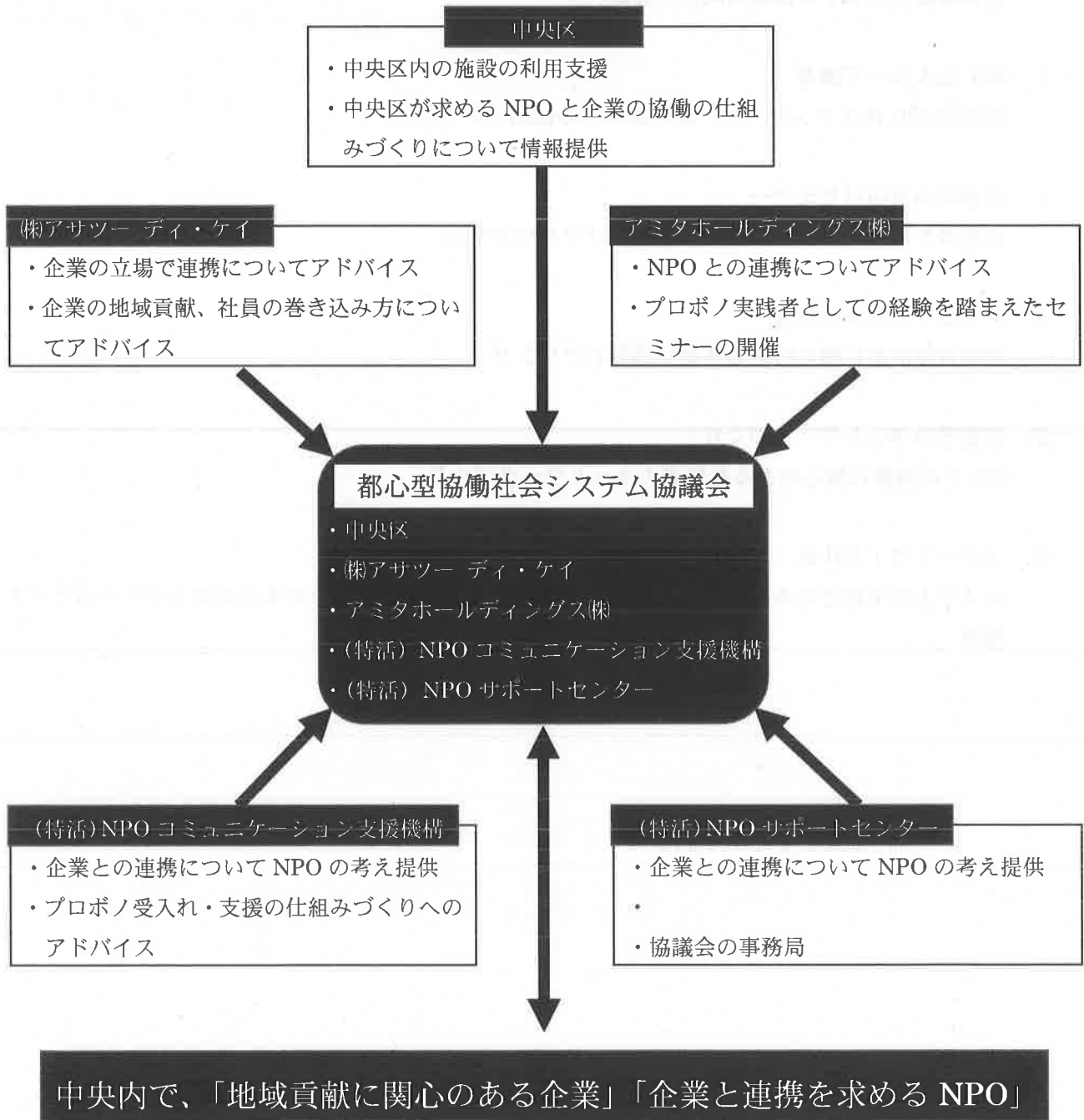
6. スタートガイド作成

システムを実現させるために、企業、NPOにとって必要なポイントをまとめたスタートガイドを作成

3. マルチステークホルダーの概要（役割分担等）

中央区、(株)アサツー ディ・ケイ、アミタホールディングス(株)、(特活) NPO コミュニケーション支援機構、(特活) NPO サポートセンターの5つの組織が連携し、「都心型協働社会システム協議会」を構成し中央区内の企業と NPO が連携して地域貢献を行える仕組み作りを行った。

【マルチステークホルダーの概要図】



4. 実施事業内容

(1) 検討会議の開催

・ 第1回検討会議：8月22日

1. プロジェクトの概要説明
2. 企業担当者向けセミナー

・ 第2回検討会議：10月5日

1. 在勤者ネットワークづくり
2. プロボノ活用実態調査

・ 第3回検討会議：11月29日

1. スタートガイドの構成確認
2. 次年度以降の展開内容

・ 第4回検討会議：1月18日

1. 今年度のプロジェクトの総括
2. スタートガイドの構成確認

(2) NPO 法人のニーズ調査

■NPO 法人ニーズ調査概要

地域活動に関わっている NPO 法人等を対象に、企業（在勤者としての個人含む）と NPO 法人等が連携する機会であるプロボノ（知識・スキルや経験を活かして社会貢献を行うボランティア活動）やボランティア活動の受け入れの実態についてアンケート調査とヒアリング調査し、交流の仕組みを作り、に欠かせない情報収集を行った。

■NPO 法人ニーズ調査方法

1. NPO 法人等とプロボノ人材のマッチングに関するアンケート調査

実施期間 : 平成 24 年 10 月 29 日（月）～11 月 12 日（月）

対象団体 : 中央区内に主たる住所を登記している NPO 法人、協働ステーション中央利用登録団体（中央区で活動している）の NPO 法人

対象数 : 667 法人

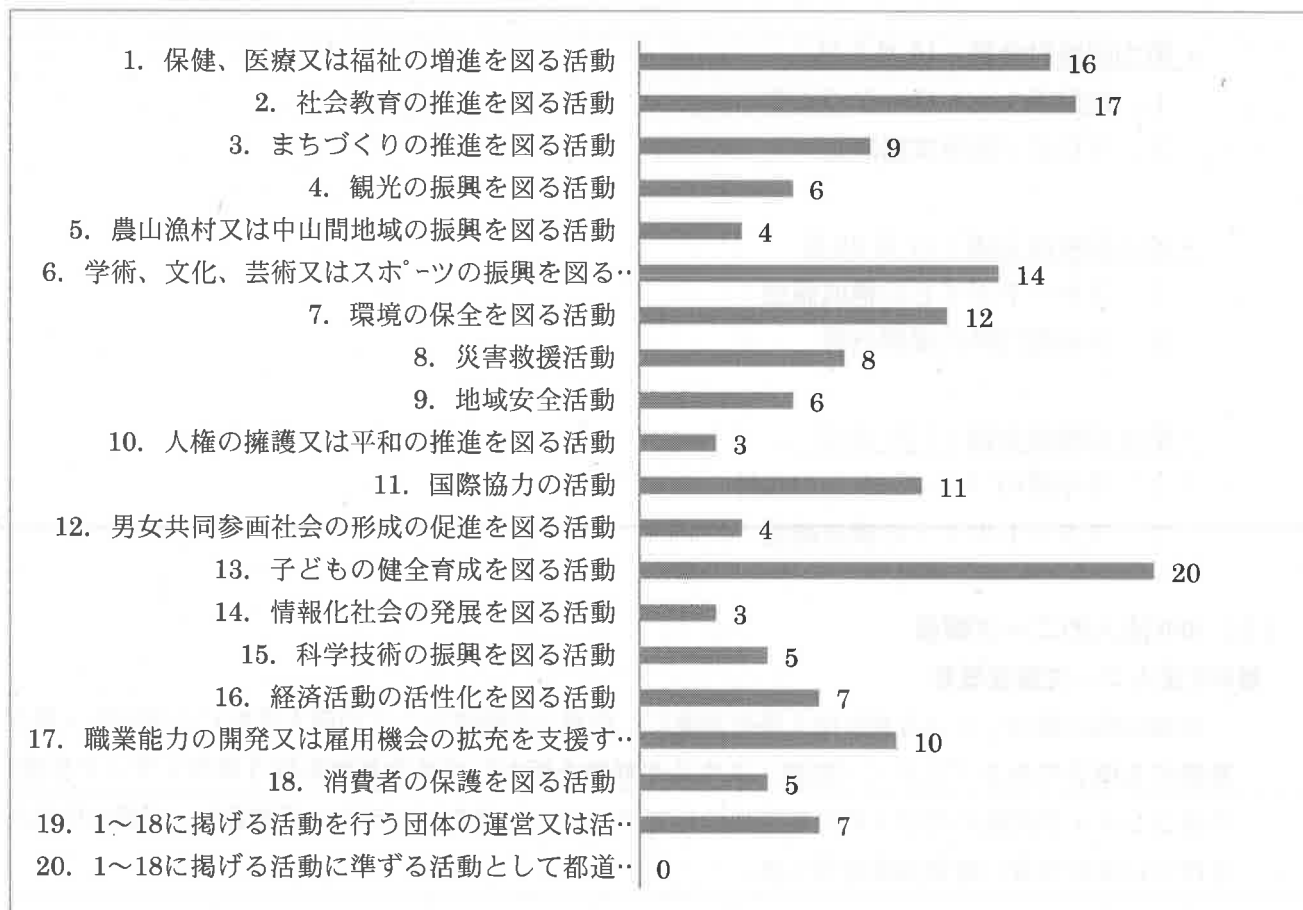
回収率 : 約 9%（回答数 60 件）

○調査概要

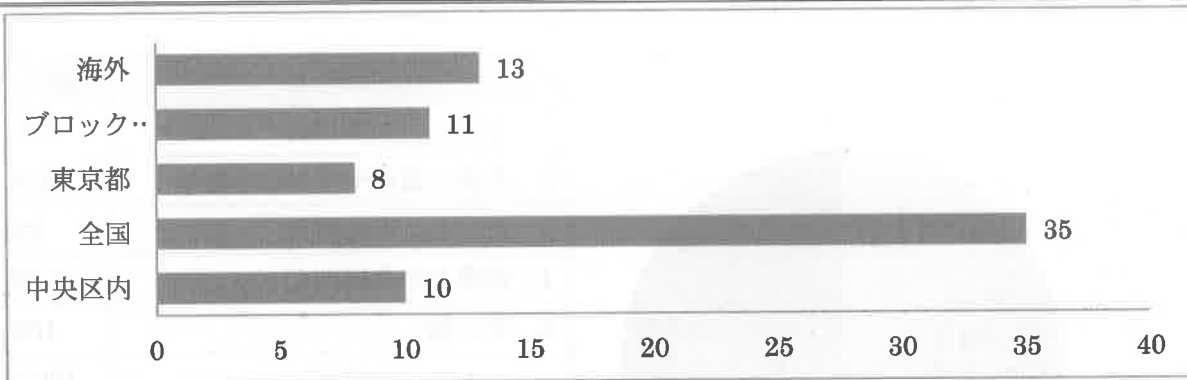
中央区内に法人登記を押している NPO 法人、667 団体に在勤者と NPO 法人等との関わりやプロボノ（知識・スキルや経験を活かして社会貢献を行うボランティア活動）受け入れの実態調査「NPO 法人等とプロボノ人材のマッチングに関するアンケート調査」を実施。

本アンケートの目的は、ボランティア、プロボノ活動の発展に必要なデータを収集するだけでなく、連携に関心のある団体のリスト化を行い、今後の連携につなげる資料として活用することにある。

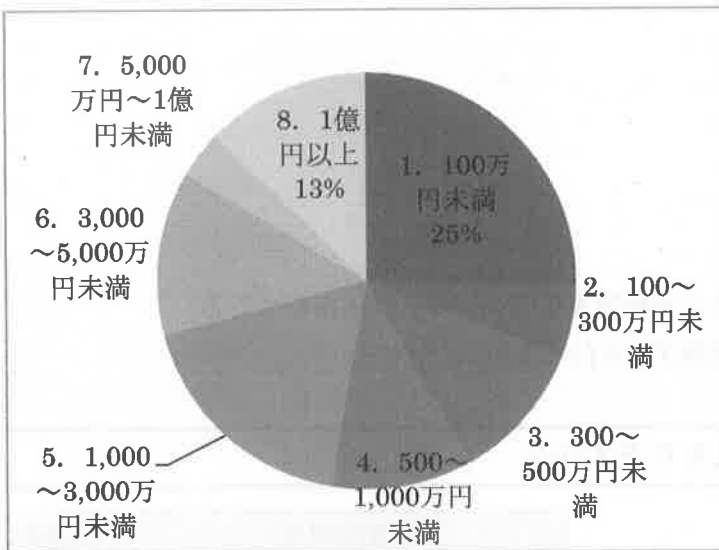
基本情報1 活動分野について、主なものをお答え下さい
(複数の場合は、主な事業を3つまで)



基本情報2 活動地域をお答え下さい

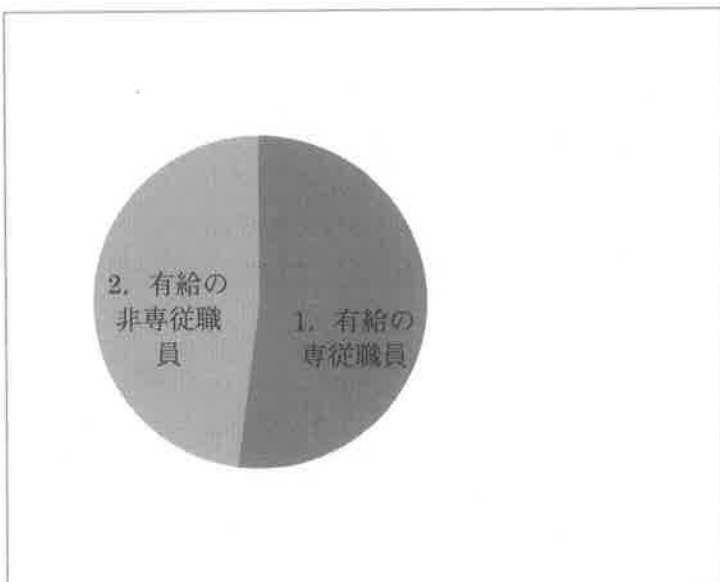


Q1 事業規模について伺います (直近の決算収入)



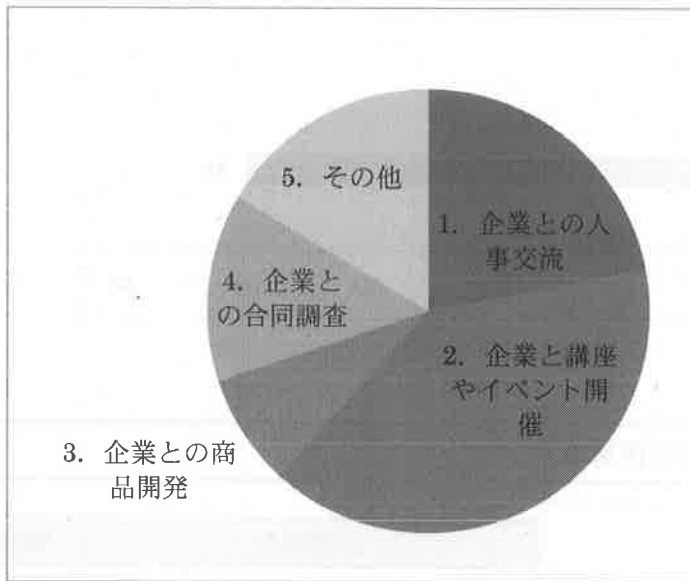
設問項目	割合
1. 100万円未満	25%
2. 100～300万円未満	5%
3. 300～500万円未満	11%
4. 500～1,000万円未満	11%
5. 1,000～3,000万円未満	18%
6. 3,000～5,000万円未満	13%
7. 5,000万円～1億円未満	4%
8. 1億円以上	13%
合計	100%

Q2 有給の職員数について伺います。



設問項目	割合
1. 有給の専従職員	52%
2. 有給の非専従職員	48%
合計	100%

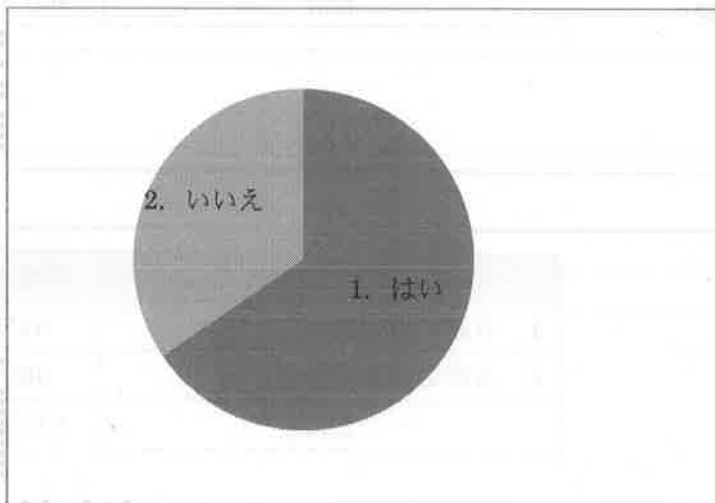
Q3 企業との連携実績について伺います（複数回答可）



設問項目	割合
1. 企業との人事交流	22%
2. 企業と講座やイベント開催	40%
3. 企業との商品開発	8%
4. 企業との合同調査	14%
5. その他	16%
合計	100%

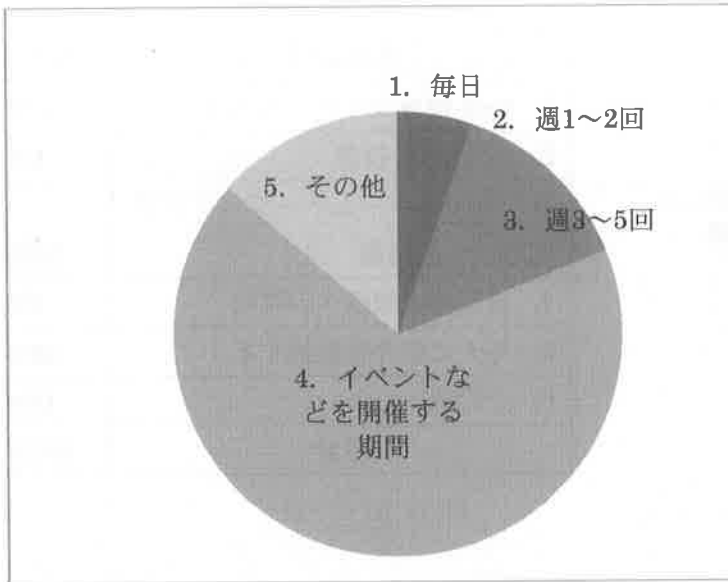
- ・ 資格認定試験受験のための養成講座
- ・ 研究会の開催
- ・ 企業との協働による助成金運営
- ・ 社会福祉団体と協働して病気予防のセミナーや検診を年間 1,500 名に実施している
- ・ 映画等制作会社映像撮影の支援を行い、地域 PR を行っている。

Q4 ボランティアを受け入れたことはありますか？



設問項目	割合
1. はい	65%
2. いいえ	35%
合計	100%

Q5 どのくらいの頻度で、ボランティアを受け入れていますか？

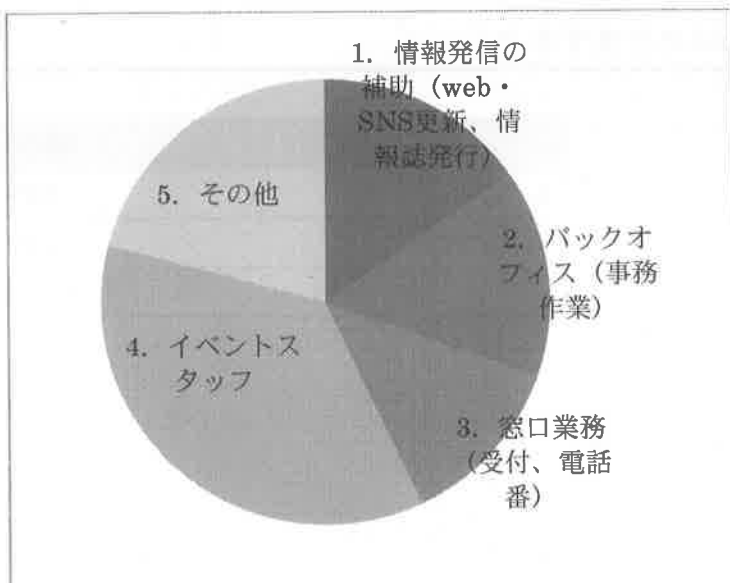


設問項目	割合
1. 毎日	5%
2. 週1~2回	0%
3. 週3~5回	13%
4. イベントなどを開催する期間	68%
5. その他	14%
合計	100%

【その他の内容】

- ・ 随時、必要に応じて
- ・ 月2~3日
- ・ 事業で必要な時に

Q6 ボランティアの活動内容は何か？（複数回答可）

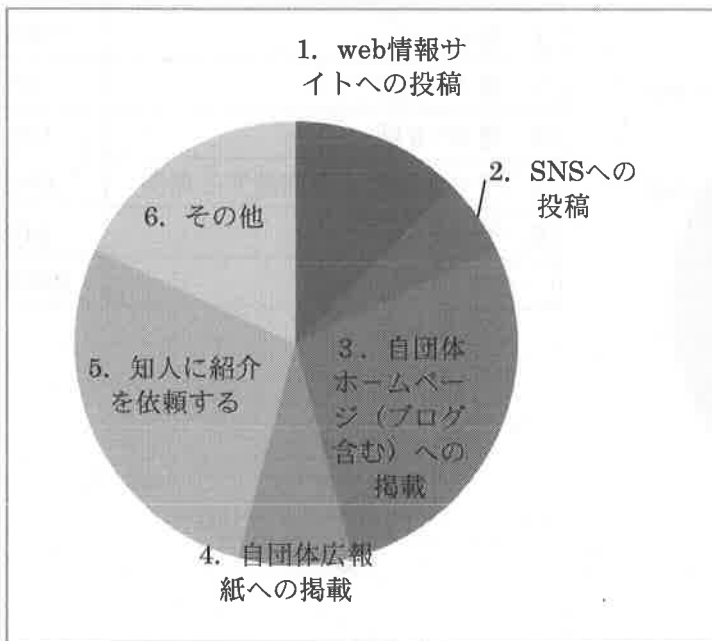


設問項目	割合
1. 情報発信の補助 (web・SNS更新、情報誌発行)	15%
2. バックオフィス (事務作業)	15%
3. 窓口業務 (受付、電話番)	13%
4. イベントスタッフ	36%
5. その他	21%
合計	100%

【その他の内容】

イベント企画、講師として、問題の制作、ワークショップの時コミュニケーターとして

Q7 ボランティアの募集はどのように行っていますか？（複数回答可）

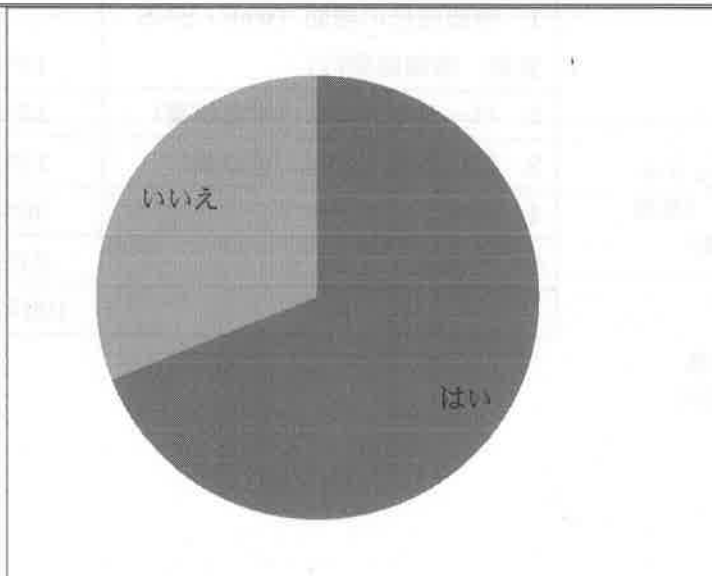


設問項目	割合
1. web 情報サイトへの投稿	12%
2. SNS への投稿	6%
3. 自団体ホームページ(ブログ含む) への掲載	28%
4. 自団体広報紙への掲載	8%
5. 知人に紹介を依頼する	28%
6. その他	18%
合計	100%

【その他の内容】

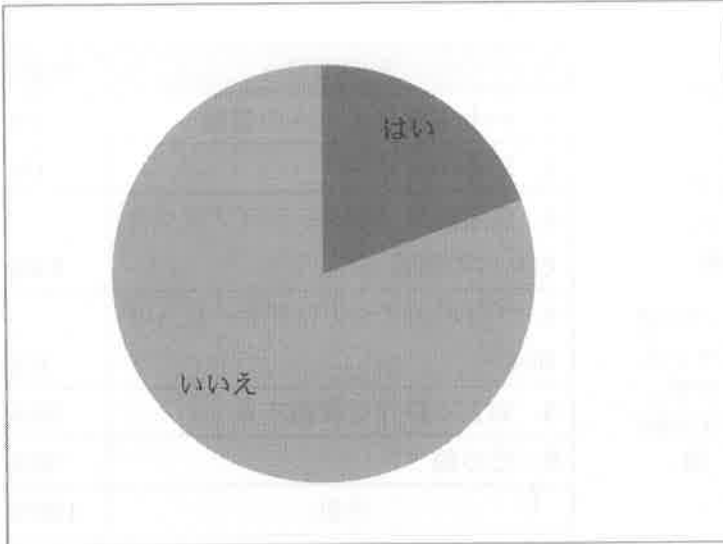
- ・ 会員
- ・ メーリングリスト
- ・ 登録者

Q8 プロボノの受け入れについて関心はありますか？



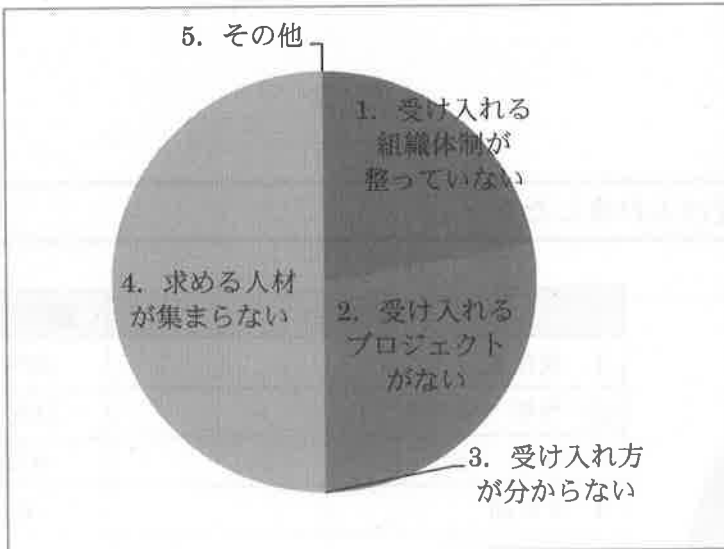
設問項目	割合
1. はい	69%
2. いいえ	31%
合計	100%

Q9 プロボノを受け入れた経験はありますか？



設問項目	割合
1. はい	19%
2. いいえ	81%
合計	100%

Q9-1 (Q9、「いいえ」の方にお聞きします) 受け入れを行っていない理由はなんですか？

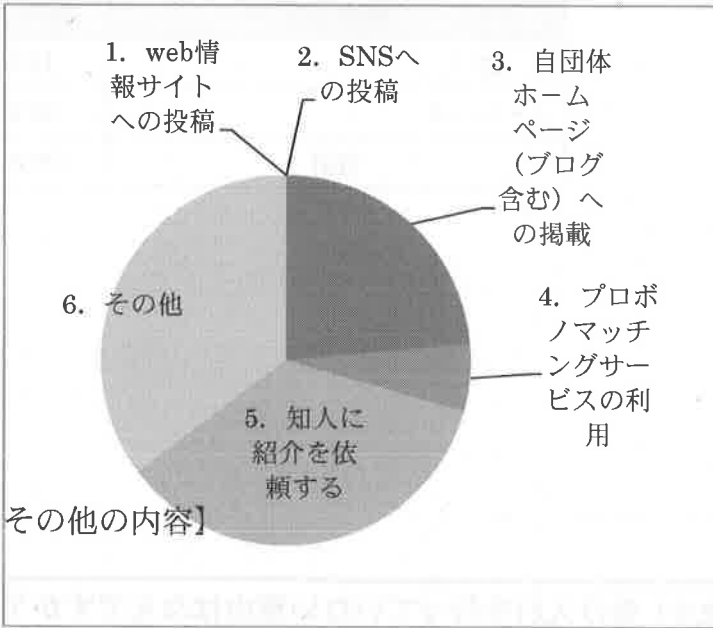


設問項目	割合
1. 受け入れる組織体制が整っていない	22%
2. 受け入れるプロジェクトがない	28%
3. 受け入れ方が分からない	0%
4. 求める人材が集まらない	50%
5. その他	0%
合計	100%

Q10 (Q9、「はい」の方にお聞きします) 過去3年間で何件プロボノを受け入れましたか？

項目	回数
平均受入れ回数	8
最大受入れ回数	20
最少受入れ回数	1

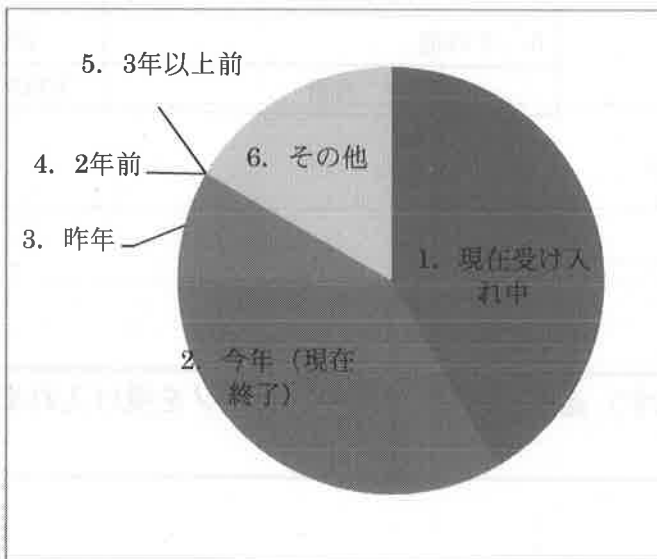
Q11 プロボノの募集はどのように行っていますか？（複数回答可）



設問項目	割合
1. web情報サイトへの投稿	0%
2. SNSへの投稿	0%
3. 自団体ホームページ（ブログ含む）への掲載	24%
4. プロボノマッチングサービスの利用	6%
5. 知人に紹介を依頼する	35%
6. その他	35%
【 合計	100%

- ・会員のみ、
- ・会員推薦の推薦

Q12 直近ではいつプロボノをいつ受け入れましたか？

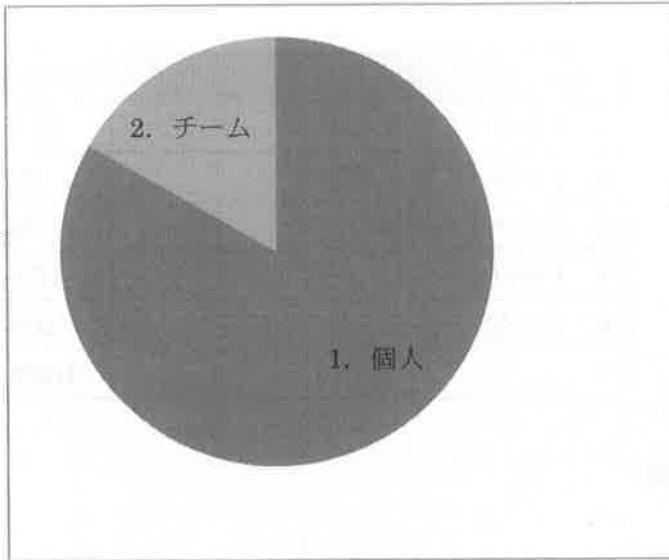


設問項目	割合
1. 現在受け入れ中	42%
2. 今年（現在終了）	33%
3. 昨年	8%
4. 2年前	0%
5. 3年以上前	0%
6. その他	17%
合計	100%

【その他の内容】

- ・毎年

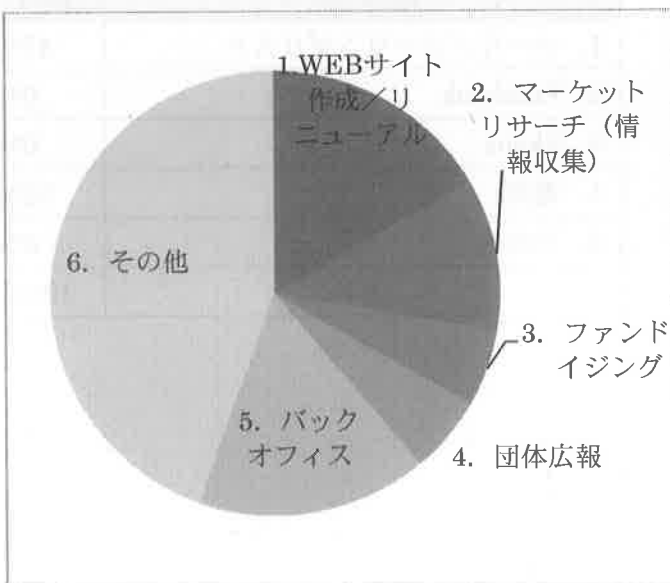
Q13 そのプロボノは個人単位または、チーム単位の受け入れでしたか（ですか）？



設問項目	割合
1. 個人	83%
2. チーム	17%
合計	100%

・1チームの平均人数4人

Q14 そのプロボノの活動はどのようなものでしたか（ですか）？

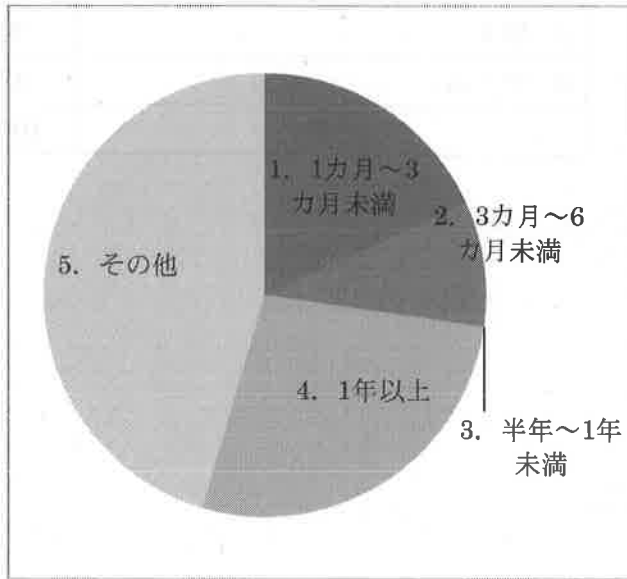


設問項目	割合
1.WEB サイト作成/リニューアル	17%
2. マーケットリサーチ (情報収集)	11%
3. ファンドレイジング	5%
4. 団体広報	6%
5. バックオフィス	17%
6. その他	44%
合計	100%

【その他の内容】

コンサルティング、専門知識、講師

Q15 そのプロボノを受け入れた期間はどのくらいですか？
 (受け入れ中の場合は予定をご記入下さい)

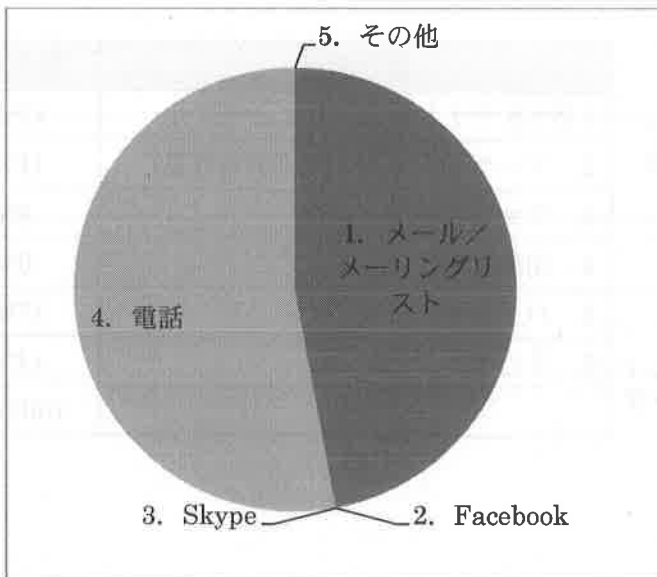


設問項目	割合
1. 1ヶ月～3ヶ月未満	18%
2. 3ヶ月～6ヶ月未満	9%
3. 半年～1年未満	0%
4. 1年以上	27%
5. その他	26%
合計	100%

【その他の内容】

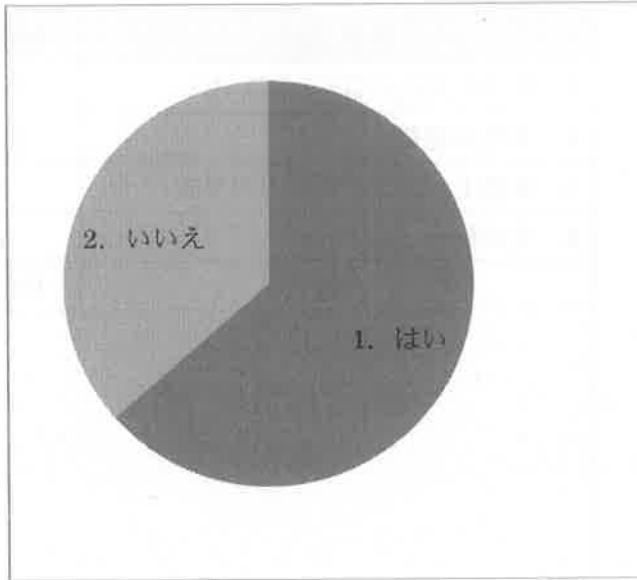
- 1週間、基本的に委員の任期は2年で活動、イベント等のある都度

Q16 普段プロボノとの業務連絡はどのように取っていましたか (いますか) ?
 (複数回答可)



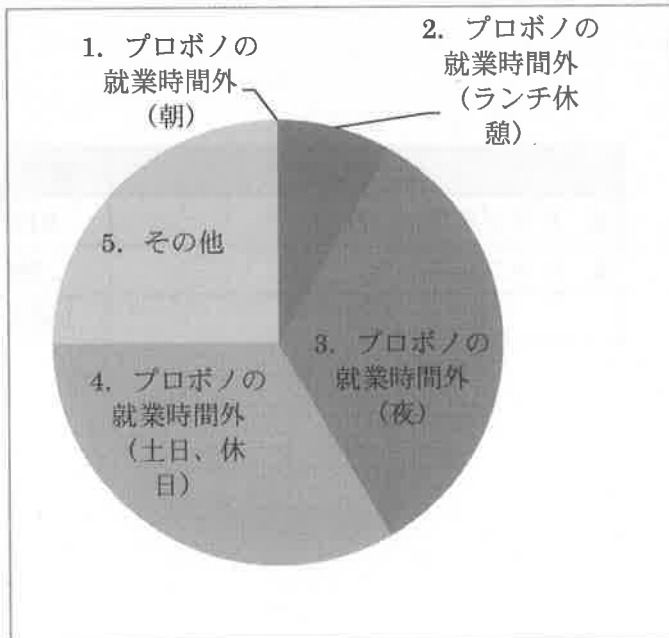
設問項目	割合
1. メール／メールリングリスト	47%
2. Facebook	0%
3. Skype	0%
4. 電話	53%
5. その他	0%
合計	100%

Q17 普段プロボノとの定期的なミーティングを開催していましたか (いますか) ?



設問項目	割合
1. はい	64%
2. いいえ	36%
合計	100%

Q18 (Q17、「はい」の方にお聞きします) ミーティングの開催日と頻度を教えてください (複数回答可)

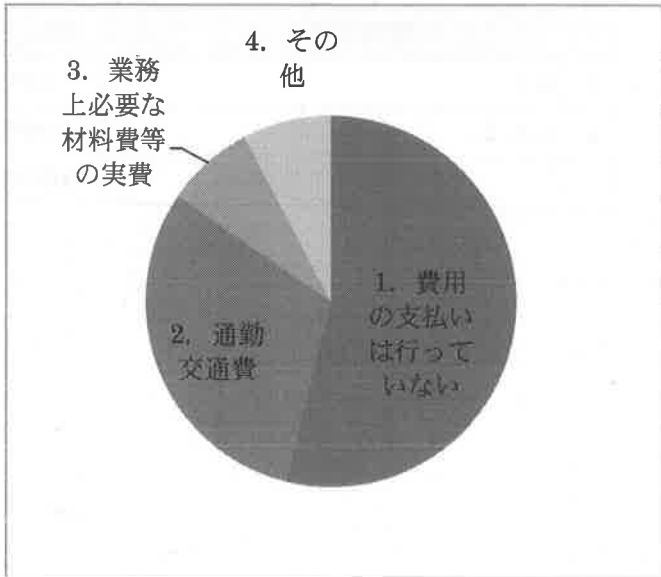


設問項目	割合
1. プロボノの就業時間外 (朝)	0%
2. プロボノの就業時間外 (ランチ休憩)	8%
3. プロボノの就業時間外 (夜)	34%
4. プロボノの就業時間外 (土日、休日)	33%
5. その他	25%
合計	100%

【その他の内容】

- ・理事会 10週に1回
- ・一部就業時間内での参加をお願いする事あり 週に1~3回
- ・必要に応じて 週に1~10回

Q19 プロボノに支払っていた(いる)費用について教えてください

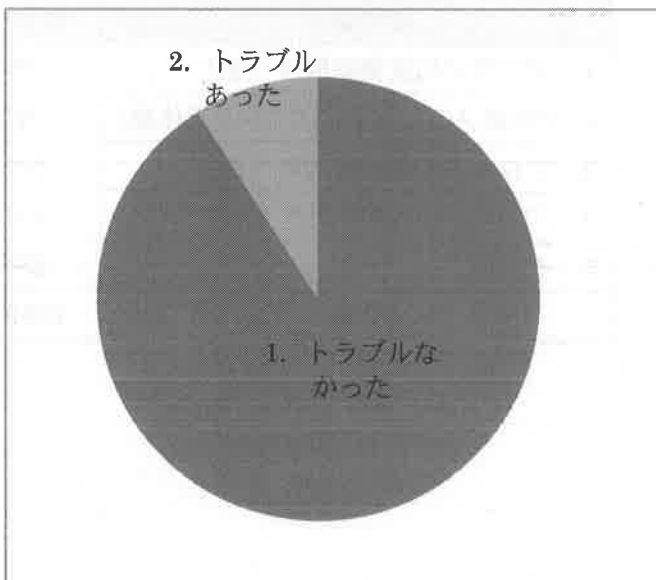


設問項目	割合
1. 費用の支払いは行っていない	54%
2. 通勤交通費	31%
3. 業務上必要な材料費等の実費	7%
4. その他	8%
合計	100%

【その他の内容】

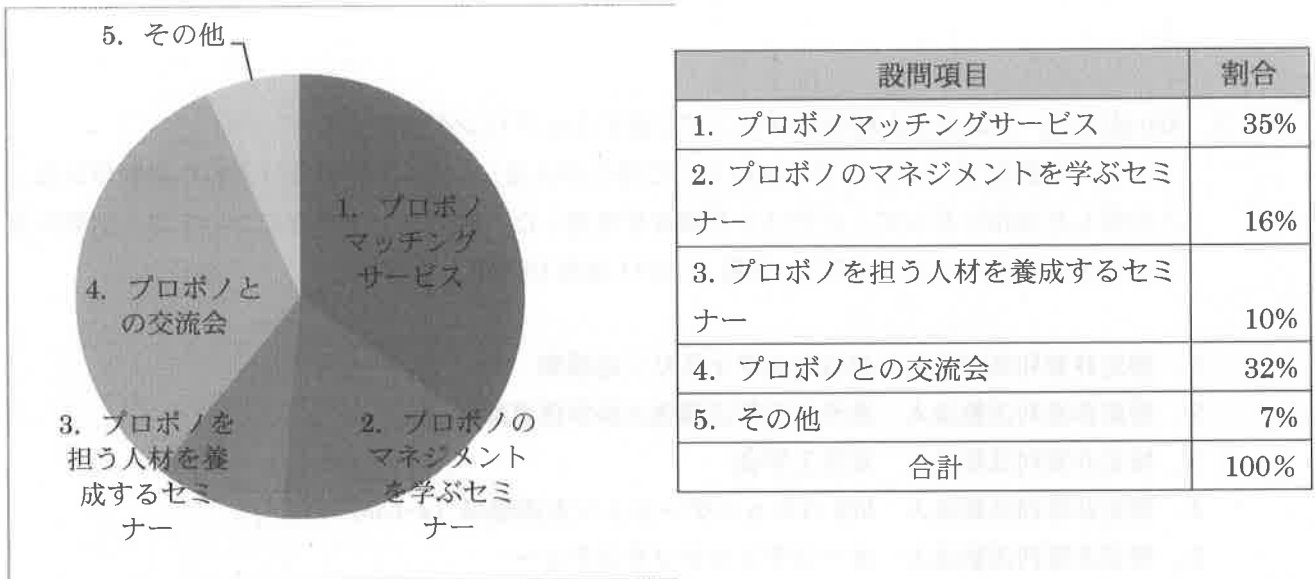
- ・当日

Q21 プロボノ受け入れ中にトラブルはありましたか？



設問項目	割合
1. トラブルなかった	91%
2. トラブルあった	9%
合計	100%

Q22 今後プロボノを受け入れるために必要だと思われるサービスがありましたら、ご記入下さい



【その他の内容】

- ・企業側の情報がほしい

■アンケート調査の考察

アンケート回答のうち、「ボランティアの受け入れを経験がある：65%」（Q4）という結果だったが、プロボノの受け入れとなると、「プロボノの受け入れ経験がある：19%」（Q9）と極端に低くなる。その障壁となっているのが「求める人材が集まらない：50%」（Q9-1）である。NPO 側が求めるスキルを持った人材との出会いが無く、希望していてもプロボノを受け入れが実現していない現状がある。プロボノへの関心度については、「関心がある：69%」（Q8）であり、半数以上の NPO がプロボノを求めている現状を考えるとマッチングの仕組み作りのニーズが高いことが伺える。また、プロボノの募集方法についても「知人の紹介：35%（同率：その他の会員のみ、会員の推薦 35%）」（Q11）と一番多く、この点を見ても求める人材に出会うには団体のミッション等、状況を把握している第三者のコーディネートが必要としている点が見える。

実際にプロボノ活動を受け入れた後の設問に関しては、「プロボノとのトラブルはない（91%）」（Q21）、との結果で、マッチングすれば、活動がスムーズに進行していることが伺えた。それは、上記の知人の紹介等により、双方に信頼関係が既に構築されていることにもよるが、定期的なミーティングを半数以上の NPO が開催している事などから、密な連絡・コミュニケーションを取ることで、目標の共有が図れていることが考えられる。連絡方法については、時間的な制約等があるにもかかわらず、SNS を多用している団体が少なかった点が以外であったが、SNS などのツールを活用するためには、事前の知識も必要であるため、今後のセミ

ナ一等では、活用方法を解説する必要性を感じた。

以上の点から今後は、プロボノ希望者とプロボノの支援を求める NPO との出会いの機会の提供から、双方の事情を通じた第三者のコーディネートを変えた環境作りが必要であると考え

2. NPO 法人へ、プロボノ人材のマッチングに関するヒアリング調査

アンケート調査で、「プロボノの受け入れに関心がある」、「プロボノの受け入れた経験がある」と回答した団体に対して、ヒアリング調査を実施した。ヒアリング内容については、別紙の冊子（中央区最新ケーススタディ 企業と NPO 連携 BOOK）を参照。

1. 特定非営利活動法人 赤ちゃんファミリー応援隊
2. 特定非営利活動法人 あそんで学ぶ環境と科学倶楽部
3. 特定非営利活動法人 安全工学会
4. 特定非営利活動法人 NPO コミュニケーション支援機構 (a-con)
5. 特定非営利活動法人 オーソティックソサエティー
6. 特定非営利活動法人 からだところの発見塾
7. 特定非営利活動法人 キッズドア
8. 特定非営利活動法人 銀座ミツバチプロジェクト
9. 特定非営利活動法人 日本スクールコーチ協会
10. 特定非営利活動法人 ヤムヤムソールスープレッピン

(3) 企業担当者向けセミナー



中央区企業経営者・担当者向けセミナー

最新ケーススタディーから学ぶ 企業の「人材戦略」と NPO 連携

対象：区内の在勤者で、組織として NPO との協業（今回は特にプロボノ活動への参画）に興味、関心のある方（CSR 部署だけではなく、人事、経営企画等の部門も想定）

ねらい：企業が地域貢献、NPO 法人との協働を行う上で何が必要なのか、ポイントを押さえる。

◆講師

渡邊 文隆（わたなべ ふみたか）

アミタホールディングス株式会社 経営統括グループ 共感資本チーム タスクリーダー

京都大学総合人間学部卒業。デジタルハリウッド大学大学院修了。2000 から国内外の NPO でファンドレイザー/プロジェクトリーダーとして活動。現在はアミタグループで自社のマーケテ

ィング・広報のほか、顧客企業の CSR 部門や NPO のウェブ戦略 / マーケティング支援に携わる。アックゼロヨン・アワードや企業ウェブ・グランプリ等のウェブ関連アワード、論文等で複数受賞。

◆講座内容

●第1回 基礎編 NPO との連携の価値

日時：11月14日（水）15：00～17：00

対象：中央区内の企業経営者、地域貢献に関する担当者

→NPO との協働に興味のある方や

従業員の社会貢献活動を考えている担当者の方

内容：企業と NPO が協働することによって生まれる価値や最新の社会動向から地域貢献における NPO への関与 の仕方と、得られるメリットを実例から学ぶ。

●第2回 実践編 新しい「NPO 連携」

日時：11月30日（金）18：30～20：30

対象：中央区内の企業経営者、地域貢献に関する担当者

→NPO との協働に興味のある方や従業員の社会貢献活動を考えている担当者の方

内容：企業が持っている資源・ノウハウ（職業上有している 知識、スキル、経験）を生かした地域貢献活動（プロボノ）について実際に、企業に勤めながら NPO を支援している方から現場のリアルな声をお聞きし、難しさと解決策を学ぶ。

(4) プロボノ活用実態調査

区内の企業 10 社（ヒアリングは 11 社）を実施した内容をまとめ、連携における実績や必要な点をまとめた。選定は、企業担当者向けセミナーに参加した担当者の企業、区内で地域貢献活動に関心のあるという相談を受けた企業を抽出した。ヒアリング内容については、別紙の冊子（中央区最新ケーススタディ 企業と NPO 連携 BOOK）を参照。

1. 株式会社アープ
2. イワサキデザイン
3. 株式会社小津商店
4. 株式会社クリエイティブ PR
5. 清水建設株式会社
6. シュハリ株式会社
7. 株式会社 TSOne（ティーエスワン）
8. 株式会社東美

9. 株式会社日本ダイレクトプロモーション
10. 株式会社パシフィックアートセンター
11. 株式会社鎌倉新書

(5) 在勤者のネットワークづくり

全 3 回（3 回目は 2 回分の 4 時間）を実施。

中央区内の企業が実際に取組んだ「地域貢献活動」について、企業の担当者から実行に至った仕組みを解説して頂き、更にワークショップで何故実現できたのかを掘下げ、参加者へ知識として還元するセミナーを実施した。

■第 1 回：地域の交流促進を被災者支援活動

日 時：2013 年 2 月 6 日（水）15:00～17:00

会 場：協働ステーション中央

「月島もんじゃ」を活用して、震災で中央区に避難してきた方と地域との交流活動を行ったブルドックソース株式会社。その背景には、非営利活動を行う中央区内の被災避難者を支援するシニアの会の存在がありました。

ブルドックソース（株）と非営利団体の関係について、どのように協働に至ったのか、その背景・経緯を伺いながら、企業が地域貢献をする際に必要な視点や非営利団体の役割について考えます。

(事例報告)

- ・ブルドックソース株式会社 東京支店第一グループ主事 本村 聡 氏
- ・中央区内の被災避難者を支援するシニアの会 代表 皆川 鞠一 氏

■第 2 回：社内チームで取り組む地域活動

日 時：2013 年 2 月 13 日（水）15:00～17:00

会 場：協働ステーション中央

2010 年から始まった「IBM プロボノ・プロジェクト」。社員が有するスキル・ノウハウを活用し NPO 団体の支援の体制を社内で“仕組み化”した事例を伺いながら、組織として NPO と関わる事の価値や課題等を考えます。

(事例報告)

- ・日本 IBM 株式会社 エンタープライズ事業部 小林 健輔 氏
- ・日本 IBM 株式会社 第二事業部 銀行第一システム統括部 眞下 裕子氏

(6) ガイドライン作成

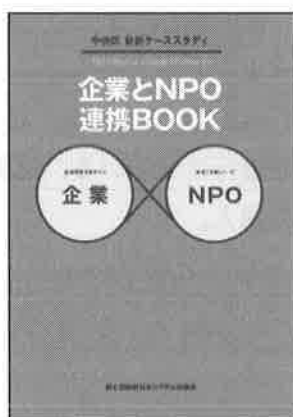
企業とNPOとの連携を促進するガイドラインとして、検討会議で協議のうえ、今後の仕組みづくりに必要な情報を掲載した2種類の冊子を作成した。

冊子は、企業がプロボノ活動を行うことで得ることができるメリットについて解説すると共に、プロボノを始める方（企業）向けにプロボノ活動に必要なスキルとして、プロボノ活動のマネジメント方法を紹介し、実際にプロボノを受入れているNPOの事例と、これから地域貢献という視点でNPOと連携を考えている企業の情報をケーススタディという形でそれぞれ10例紹介している。事例紹介は、企業、NPOともに連携のイメージを事例からできるようになることを目的としている。



『地域貢献をはじめるために 企業とNPOのスタートガイド』

本事業の中で実施した企業担当者向けセミナー、ソーシャルプロジェクトマネジメントセミナーの内容を編集し、プロボノとして活動する意義とメリット、プロボノ活動を行うために必要となるマネジメントのスキルを解説。今後、どのような地域貢献の選択肢があるのか、という相談等に活用して、実施するにあたり具体的なイメージを共有して、団体とのマッチングの調整が図れるように配慮。



『中央区最新ケーススタディ 企業とNPO連携BOOK』

本事業の中で実施したセミナー、ヒアリング等から、プロボノとして活動する意義とメリットについて掲載。中央区内の事例紹介として地域貢献でNPOと連携を考えている企業10社のヒアリング、プロボノ活動の受入れ実績があるNPO法人10団体のヒアリングを編集。ボランティアとプロボノについての実態調査を行ったアンケート結果についても掲載。

5. 事業実施上の課題

事業を実施する上で、検討会議でも、ヒアリングでも課題に挙がったのが、「双方のメリットをどのように設計するのか」という点である。

企業へのアプローチとして、セミナーでは、企業の人材育成のプログラムとしてNPOを活用する仕掛けを提案したり、セミナーでは社内で運営する側のサポートに繋がる仕掛けづくりに役立つ内容を実施したが、企業側が地域活動に通じているNPOと繋がるメリットを感じる為には、ま

ずは、どんな活動が現状で展開されているのかについて、事例を求める声が挙がった。今後は、担当者は勿論、経営者の視点でも連携が求められる設計にできるように、して行く必要がある。

一方、NPO 側の課題としては、ヒアリングなど、様々な団体と接する中で、自分達の価値を明確に提供できる説明資料などを用意していない団体が多かった。今後は、具体的な連携を提案できる団体のリスト化を視野に入れて、支援が必要だと感じた。

6. モデルとして他の NPO・行政等に紹介する仕組み

モデルとして紹介できる仕組みとしては、行政が設立して、民間が運営している「公設民営」型の支援センター等において、支援サービスの構築をする際に、企業と NPO の連携を進める際のポイントがまとまったことだろう。他の NPO・行政等に紹介する仕組みの 1 つのツールとして 2 種類の冊子を作成した。

また、中央区には、中央区内の社会貢献活動（NPO の活動、企業の社会貢献活動を含む）を推進するために、相談から事業提案に向けた総合的なサポートを行う「協働ステーション中央」があり、専門的な NPO のノウハウを活かして、協働を推進している。今後の相談体制としてもモデルにして行けるよう、区と更なる連携を図っていきたい。

7. 平成 25 年度以降の予定

区と、平成 25 年度以降の方向性は、実施前から協議を重ねている。今後は、「協働ステーション中央」(※) に本モデルを発展させた活動として広めていく。

今後の活動としては、本事業を通じて関わり合いを持った企業をはじめ、NPO が連携する他の支援を引き続き行う。具体的には、協働ステーション中央の事業の中で、企業・NPO が求めている情報を交換できる交流会を月 1 回のペースで開催する（第 1 回開催は 2013 年 4 月 24 日）。これにより出会いの場の提供と、今後のマッチングに繋がるノウハウを蓄積する体制をとる。

※協働ステーション中央

住所：〒103-0001 中央区日本橋小伝馬町 5-1 十思スクエア 2F
東京メトロ日比谷線「小伝馬町」駅 4 番出口徒歩 3 分
江戸バス北循環「小伝馬町駅」下車徒歩 4 分

TEL：03-3666-4761

FAX：03-3666-4762

利用時間：10：00～19：00

休館日：月曜日、年末年始、施設点検日

